

(様式 1) 実施報告書-プログラムB

1 補助事業者情報

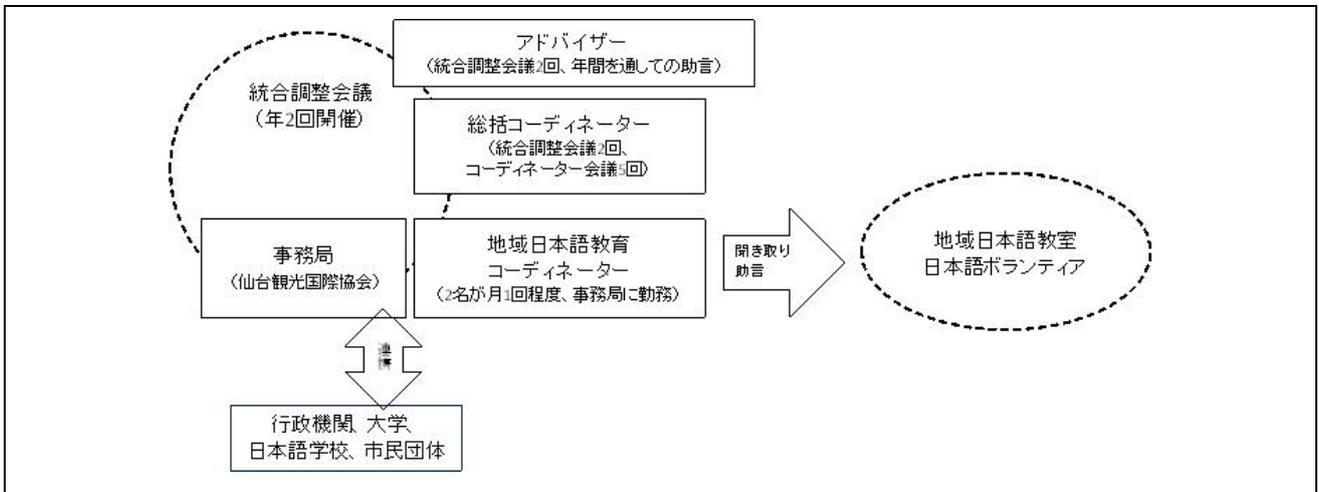
団体名	公益財団法人仙台観光国際協会
-----	----------------

2 事業の概要

1. 事業の名称	地域日本語教育の体制整備
2. 事業の期間	令和2年4月1日から令和3年3月10日まで(1年間)
3. 事業実施前の現状と課題	<p>当協会は平成30年度に「日本語学習支援に関する調査」を行い、外国人側には日本語の学習動機や生活上の必要性、日本人支援者側には活動状況や今後の課題について聞き取りを行った。</p> <p>その結果、次のような現状と課題が明確になった。</p> <p>①インターネット上の多言語情報の増加や、人手不足で日本語能力が低くても就職が可能となっていることから、外国人が感じる日本語学習の必要性が低下し、日本語教室に通う学習者が減少している。</p> <p>②生活者としての外国人が増えることで、日本人住民との摩擦、犯罪被害、納税等の行政手続きの遅延も増えており、日本語及び日本社会について学習してもらう必要が高まっている。</p> <p>③非正規雇用やシフト制で働く外国人が増え、平日昼間の日本語教室で学ぶような、定期的・継続的な学習が難しい層が存在する。</p> <p>④日本語学習支援は市民団体のボランティア活動により支えられてきたが、どの団体も発足から数十年を経て、メンバーの高齢化が進み、今後の活動継続に不安を感じている。</p>
4. 目的	<p>上記を踏まえ、新しい状況・ニーズへの対応のため、既存の日本語教室も含めた仙台市内全域の日本語教育の体制を見直し、整備する。</p>

3 事業の実施体制

(1) 実施体制 (図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。)



《事業の中核メンバー》				
	氏名	所属	職名	役割
1	小河原 義朗	東北大学	教授	総括コーディネーター
2	高橋 亜紀子	宮城教育大学	教授	地域日本語教育コーディネーター
3	吉田 環		日本語教師	地域日本語教育コーディネーター
4	土井 佳彦	多文化共生リソースセンター東海	代表理事	アドバイザー
5	高橋 正明	仙台観光国際協会	国際化事業部長	
6	須藤 伸子	〃	国際化推進課長	
7	武山 眞紀	〃	企画係長	
8	堀野 正浩	〃	企画係主任	
9	五十嵐 丈士	〃	企画係主事	

(2) 域内の市区町村，関連団体等との連携・協力体制

仙台市交流企画課、宮城県国際化協会、仙台市内の大学、日本語学校、市民団体が実施する日本語講座等との連携、協力体制を構築する。

これらの市、団体との情報交換を行うため、地域日本語学習検討会を開催する。(年1回)

4 令和2年度の事業概要

1. 令和2年度の実施目標				
仙台市内の外国人のニーズにあった日本語教育の体制整備を行うため、総括コーディネーターを配置し、関係者会議（総合調整会議）を開催する。新たな学習ニーズや、今後必要とされる日本語教育事業を検討するとともに、仙台市内の既存の日本語教育の体制整備にもつなげる。地域日本語教育コーディネーターを配置し、日本語教室やボランティアへの助言、研修を行う。				
2. 実施内容				
(取組1) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	梅沢 裕子	仙台市交流企画課	交流推進担当課長	行政
2	大泉 貴広	宮城県国際化協会	統括マネージャー	国際化協会
3	裘 哲一	宮城華僑華人女性联谊会	会長	外国人
4	佐藤 眞紀	東北学院大学	講師	大学（子ども）
5	澤邊 裕子	宮城学院女子大学	教授	大学（日本語）
6	島崎 薫	東北大学	准教授	大学（日本語）
7	須藤 伸子	仙台観光国際協会	国際化推進課長	国際化協会
8	瀬戸 稔彦	仙台国際日本語学校	講師	日本語学校

9	田鎖 楠奈	東北福祉大学	助手	大学（介護）
10	田所 希衣子	外国人の子ども・サポートの会	代表	子ども支援
11	ド・バン・トゥアン	在仙台ベトナム人協会	会長	外国人
②実施結果				
実施回数	2回			
実施スケジュール	令和2年10月29日 第1回総合調整会議 令和3年 2月19日 第2回総合調整会議			
主な検討項目	第1回 現状把握と方向性検討 第2回 取組の共有と連携に向けた意見交換			
(取組2) 総括コーディネーターの配置				
東北大学大学院文学研究科教授の小河原義朗氏に委嘱した。計2回の総合調整会議の運営、市内日本語教室の視察、地域日本語学習支援検討会への参加、地域日本語教育コーディネーターとのミーティング等、事業全体のコーディネートを行った。				
(取組3) 地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組				
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 選択した取組に○を記入してください。 地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【()】				
宮城教育大学教員キャリア研究機構教授の高橋亜紀子氏と、ヒューマンアカデミー等で日本語教師養成に携わり地域日本語教育においても豊富な経験を持つ日本語教師 吉田環氏に委嘱した。総合調整会議の運営など総括コーディネーターの補佐、市内日本語教室の視察、日本語教育関係の情報収集等を行った。				
【重点項目】				
(取組4) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組				
12月14日(月)に、地域日本語教室等関係者を招集した「地域日本語学習支援検討会」を開催した。市内の16教室から参加があり、コロナ禍における各教室の現状を共有した。また感染症対策の専門家を招き、予防対策等に関する最新情報や教室運営上の注意事項等の情報提供を行った。				
(取組5) 日本語教育人材に対する研修(研修受講者数:40人)				
9月21日(月・祝)に、地域の日本語ボランティアを対象とした「日本語ボランティア研修会」を開催した。テーマは「日本語ボランティアのためのオンラインレッスンの効果的な教え方」。コロナ禍で対面指導が難しくなる中、オンライン指導にノウハウを持つ日本語教師を講師に招き、オンライン会議システムの使い方や対面とオンラインでの指導方法の違いなどを学んだ。				
(取組6) 地域日本語教育の実施				
【 】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育				
【 】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育				
実施箇所数		受講者数		

活動 1	<p>【名称】</p> <p>【目標】</p> <p>【実施回数】 回（1回 時間）</p> <p>【受講者数】 人（ 人× か所）</p> <p>【実施場所】</p> <p>【受講者募集方法】</p> <p>【内容】</p> <p>【開始した月】 月</p> <p>【講師】 人</p> <p>【関係機関との連携】</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：</p>
活動 2	<p>【名称】</p> <p>【目標】</p> <p>【実施回数】 回（1回 時間）</p> <p>【受講者見込数】 人（ 人× か所）</p> <p>【実施場所】</p> <p>【受講者募集方法】</p> <p>【内容】</p> <p>【開始した月】 月</p> <p>【講師】 人</p> <p>【関係機関との連携】</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：</p>
活動 3	<p>【名称】</p> <p>【目標】</p> <p>【実施回数】 回（1回 時間）</p> <p>【受講者見込数】 人（ 人× か所）</p> <p>【実施場所】</p> <p>【受講者募集方法】</p> <p>【内容】</p> <p>【開始した月】 月</p> <p>【講師】 人</p> <p>【関係機関との連携】</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：</p>
その他の取組	

【名称】

【実施箇所数】

【実施時間数】計 時間

【具体的な実施内容】

3. 効果

(1) 効果

① 定量評価

- ・総合調整会議：前年度（－）回 当年度（2）回
- ・総括コーディネーター配置数：前年度（－）人 当年度（1）人
- ・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（－）人 当年度（2）人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修：前年度（1）回（1箇所） 当年度（1）回（1箇所）
- ・実施した日本語教室：前年度（－）回（－箇所） 当年度（－）回（－箇所）

② 定性評価

(i) 連携機関の広がりについて

総合調整会議の開催を通じ、日本語教育の分野で連携が弱かった大学関係者や外国人コミュニティと連携を深めることが出来た。10月、2月に開催した計2回の会議で、互いの活動について情報共有を進め、今後の連携に向けた議論を行った。

また総括コーディネーターおよび地域日本語教育コーディネーターの活動を通じ、既存の地域日本語教室やその他の関係機関とも情報共有を進めることが出来た。市内の16教室が参加した「地域日本語学習支援検討会」（12月開催）では、本事業で進める体制整備について概要を説明した。また、個々の教室の視察も行い、意見交換と現状把握を進めた。その他、技能実習監理団体や日本語教師養成機関等へのヒアリングも行い連携関係を広げた。

(ii) 新たな連携機関と連携した内容

地域の大学等との連携により、新たな日本語学習の場を立ち上げることが出来た。

東北大学文学部日本語教育学研究室は、コロナ禍で地域の日本語教室等が中止となる中、オンライン日本語会話セッション「みんなのひろば」を開催した。当団体は協力団体として地域の外国人住民への周知を行った。6～8月は週1回、9～2月は週2回で、延べ300人程度が参加した。

また宮城教育大学との共催で、「日本語を母語としない小・中学生のためのオンライン教室」を開催した。8月に2日間の試験開催を行い、11～1月には週1回、3月には週3回で実施した。地理的要因やコロナ禍の影響で支援が受けづらい子どもたち20名程度に、日本語学習の機会を提供出来た。

厚生労働省主催の「外国人就労・定着支援研修事業（定住外国人就職支援コース）」では、広報協力と会場提供を行った。12～2月の期間に週5日の教室を開催し、10人が参加。就労や就職活動につながる日本語学習の機会を提供した。

宮城県主催の「外国人介護人材日本語学習支援事業」では、広報協力を行った。県域で50名程度が参加。8～2月に全回オンラインでの実施となった。すでに介護現場での働いている人、これから就労を目指す人たちのスキルアップの場となった。

いずれも本事業コーディネーターや総合調整会議構成員との連携により実現した事業であり、これま

でない新たな日本語学習のニーズに応える教室となった。今年度の実績を活かし、次年度も継続する方向で調整している。

(iii) どのような体制を構築できたか

実施1年目で体制の構築には至っていないが、本事業開始を契機に、幅広い関係者と課題や方向性について、意識共有を図ることが出来た。また(ii)にあるように、新たな連携先との具体的な取り組みが生まれ、新たな体制構築のつながるトライアルとなった。

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

外国人住民や関係者へ市内の日本語教室やボランティア制度について周知するちらしを作成した。当初案では各教室等の情報を詳細に掲載する予定であったが、コロナ禍で中止や開催内容の変更が続いており、次年度も見通しが立たない状態になっている。そこでホームページのQRコードのみを周知する内容に変更した。配布についてもワクチン接種の状況等を見ながら、次年度検討する。

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

- ・外国人が感じる日本語学習の必要性が低下し、日本語教室に通う学習者が減少している課題については、国や県が市内で開催した就労を目的とした日本語研修を当団体が支援することで、新たな学習者層を開拓することができた。
- ・平日昼間の日本語教室で学ぶような、定期的・継続的な学習が難しい層に対しては、試験的なオンライン講座を多く実施出来たことで、時間的・地理的に参加が難しかった外国人にも学習機会が拡充され始めている。
- ・今年度はコロナ禍での事業スタートとなり、地域日本語教室の訪問や会議開催などが予定通り実施できなかったが、訪問時期を調整したり、オンラインを活用するなどして対応した。
- ・総合調整会議と地域日本語教室の会議を分けたことで、本事業の目的について理解を得られた教室と難しい教室があったが、コーディネーターによるヒアリングや個別説明などで対応した。今後は両会議をうまく連携させていく必要がある。

(2) 今後の展望

- ・コロナ禍により普及してきたオンラインを活用し、来年度は成人向け、子ども向けのオンライン講座を開講する。連携によるモデル事業は今年度も開催したが、来年度は、オンラインのための機材を揃えられない子どもや、使い方がわからない人のために、機材の貸出や、説明資料の作成、ガンダンス等を行い、更に受講しやすい環境をつくりたい。
- ・学習者の状況やニーズ把握のために、来年度はアンケート調査を行う予定である。文化庁の共通フォームを活用し、日本語教室に負担のかからない形での調査と、調査結果の使い方について更に検討したい。
- ・総合調整会議の構成員からは、本事業にどのように関わり、貢献できるか積極的な意見があった。会議以外の場でも個別に意見交換を行い、具体的な事業を実現できるよう進めていきたい。

【参考資料】

ちらし「仙台の日本語教室 日本語ボランティア」